令和3年度

業務報告書

公益財団法人 なら担い手・農地サポートセンター

<u></u> 图 次

令和3年度事業報告

概	況	1
1.	農地の集積・集約化	2
2.	担い手の育成・確保	5
3.	農業人材の活用	5
令和3年	平度財務諸表	
1.	貸借対照表	. 7
2.	正味財産増減計算書	- 8
3.	財産目録	14
監査報告	告書	15
評議員名	名簿	16
役員名簿	實	17

令和3年度 事業報告

(概 況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積 ・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経 営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では無料職業紹介事業を 実施しました。

		件数	面	積
1 農	地の集積・集約化			
(1)農地中間管理事業			
	①借受希望	3 3 0 件	3 4 4.	7 ha
	②貸付希望	6 1 5 件	175.	8 ha
	③マッチング	393件	1 4 8.	9 ha
(2)農地中間管理機構 特例事業	(売買実績なし	_)	
(3)旧農地保有合理化事業			
	①継続借入	6 5 件	29.	9 ha
	②継続貸付	93件	3 4.	3 ha
(4)なら農地有効活用 推進事業	5 件	1.	5 ha
	い手の育成・確保 農支援活動事業(就農相談)	7 5 件		
	業人材の活用 料職業紹介事業	1 件		

1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手(農地の借受希望者)を募集し、規模縮小農家等の出し手(農地の貸付希望者)とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[マッチングの状況]

(件数:経営体 面積:ha)

					(11.29)	・一生	Π	四位	• 1147			
	認定農業者				認定	新規	新	規	その	他	計	
	個人	·法人	集落営	農法人	就農	者	参入	、者	農業	養者	口口	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
奈良市	17	9.4	4	3. 1	3	0.4			24	5. 1	48	18. 1
大和高田市	4	0.6							1	0.3	5	0.9
大和郡山市	8	2. 1			1	0.1	1	0.4	5	1.3	15	3.9
天理市	16	3. 5	8	17.8	5	0.8			7	4.0	36	26. 1
橿原市	19	9.6	7	1.3	6	1.5			7	2.7	39	15. 2
桜井市	18	3. 4	1	0.2	1	0.5	5	0.6	5	10	30	5. 7
五條市	19	12.4	2	0.6	1	0.2	1	0.1	20	7.4	43	20.6
御所市	6	1.8	1	0.4	3	0.6	3	0.5	10	2.3	23	5. 5
生駒市					2	0.3					2	0.3
葛城市			3	0.6					6	1.6	9	2.2
宇陀市	16	8. 1			2	0.6	8	3.9	13	4. 1	39	16.8
山添村	7	2.9									7	2.9
平群町	2	0.4					1	0.1	5	1.4	8	1.9
斑鳩町	1	0.1					1	0.5	1	0.4	3	0.9
川西町	1	0.9			1	0.1					2	1.0
田原本町	2	0.4	2	0.8	4	0.8			2	0.4	10	2.4
曽爾村	1	0.9			1	0.3					2	1.2
御杖村	1	0.2	1	2.3	3	0.6					5	3. 1
高取町	1	0.2			2	1.1			2	0.3	5	1.6
明日香村	3	0.7					3	0.9	27	7. 1	33	8.8
広陵町	1	0.1			1	0.1	2	0.5			4	0.7
吉野町									2	0.4	2	0.4
大淀町	1	0.0					2	1.0	6	1.0	9	2. 1
下市町	9	5. 4			3	0.8	_	·	2	0.5	14	6.8
計	153	63. 2	29	27. 1	36	8.0	30	9.4	145	41.3	393	148.9

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[借受希望の状況] (件数:経営体 面積:ha)

「貸付希望の状況〕	(件数·経堂体	面積·ha)

公表	募集期間	応募	状況
回数	万米 州间	件数	面積
12回	R3. 4. 1~R4. 3. 31	330	344. 7

受付	受付期間	受付	状況
方法	文刊期间	件数	面積
随時	R3. 4. 1~R4. 3. 31	615	175.8

支払賃料	434件	144. 6ha	16, 737, 799円
------	------	----------	---------------

[農地中間管理事業評価委員会]

	開催日	概 要
第1回	令和3年6月15日	<議事>令和2年度農地中間管理事業の実績評価 <主な意見> ・作物別、地域別マッチング方針の検討 ・広報効果の検討 等
第2回	令和4年1月26日	<議事>令和3年度農地中間管理事業の実施状況 ・新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止 し、資料を評価委員に送付し中間報告とした。

<委員名簿>

			氏	名		役職
委員	長	宇者	祁宮	直	樹	(元)近畿大学農学部教授
委	員	伊	藤	忠	通	(前) 奈良県立大学学長
委	員	竹	上	_	清	奈良県指導農業士OB会会長
委	員	森	田	洋	平	公認会計士

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れた後、当該農地を担い手へ売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業ですが、令和3年度は実績はありませんでした。

(3) 旧農地保有合理化事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れた 農地及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

[借り入れ]

区	分	件数	面積	備考
継	続	6 5 M	298, 5741	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、
孙企	形亡	0 5 17	290, 3741	下市町

[貸し付け]

	区	分	件数	面	積	備考
ì	継	続	93件	3 4 2,	8 7 6 m²	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 下市町 (サポートセンター所有地:下市町)

(4) なら農地有効活用推進事業

耕作放棄地を再生し農地集積の取り組みを実施する農業者や農業者等が組織する団体に対し、耕作放棄地の再生に要する経費について補助し、農地の有効活用を図りました。

	地区名	事業費(円)	補助額(円)	面積(㎡)	主な事業内容
1	天理市檜垣地区	193, 000	96, 000	862	樹木伐採・伐根、 暗渠整備、客土等
2	桜井市織田地区	854, 715	427,000	1,626	農地再生
3	桜井市上之郷地区	505, 507	252,000	1,746	
4	宇陀市室生地区	762, 748	380,000	9, 604	
5	大淀町佐名伝地区	605, 140	302,000	1,079	
計		2, 921, 110	1, 457, 000	14, 917	

2 担い手の育成・確保

○就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

[就農相談件数] 75件

3 農業人材の活用

○無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	就農件数
43人 (6法人・14農家)	1人	1 件	0 件

【その他(役職員の異動状況)】

役職員	令和3年度末	令和3年度当初	増減
理事	1 1	1 1	0
監事	2	2	0
職員	1 2	1 2	0



貸借対照表

令和4年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28, 096, 509	33, 891, 243	△ 5, 794, 734
未収金	1, 525, 300	959, 000	566, 300
前払金	108, 681	103, 316	5, 365
流動資産合計	29, 730, 490	34, 953, 559	△ 5, 223, 069
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20, 000, 000	20, 000, 000	0
基本財産合計	20, 000, 000	20, 000, 000	0
(2) 特定資産			
公益目的保有土地	6, 888, 596	6, 888, 596	0
特定資産合計	6, 888, 596	6, 888, 596	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1, 172, 804	1, 172, 804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1, 172, 803	\triangle 1, 172, 803	0
土地	31, 381, 868	31, 381, 868	0
出資金	450, 000	450, 000	0
その他固定資産合計	31, 831, 869	31, 831, 869	0
固定資産合計	58, 720, 465	58, 720, 465	0
資産合計	88, 450, 955	93, 674, 024	△ 5, 223, 069
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3, 067, 877	2, 793, 787	274, 090
預り金	546, 180	506, 269	39, 911
流動負債合計	3, 614, 057	3, 300, 056	314, 001
負債合計	3, 614, 057	3, 300, 056	314, 001
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20, 000, 000	20, 000, 000	0
指定正味財産合計	20, 000, 000	20, 000, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(20, 000, 000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	64, 836, 898	70, 373, 968	\triangle 5, 537, 070
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6, 888, 596)	(6,888,596)	(0)
正味財産合計	84, 836, 898	90, 373, 968	△ 5,537,070
負債及び正味財産合計	88, 450, 955	93, 674, 024	△ 5, 223, 069

正味財産増減計算書

令和3年4月1日~令和4年3月31日

科目		当年度		前年度		(単位:円) 増 減
I 一般正味財産増減の部		1 1 %		13 1 12		-6 "%
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
基本財産運用益	[2,400]	l [6,016]	[△ 3,616]
基本財産受取利息	-	2,400	-	6,016	-	△ 3,616
事業収益	 [79,533,245]] [77,019,564]	[2,513,681]
農地集積•集約化収益	(79,533,245)	(77,019,564	(2,513,681)
用地貸付収益	,	20,403,245	,	17,437,568	,	2,965,677
農地中間管理機構事業補助金		57,673,000		58,622,996		△ 949,996
なら農地有効活用推進事業補助金		1,457,000		959,000		498,000
雑収益	[3,775]] [3,792]	[△ 17]
受取利息•受取配当金		3,195		3,212		△ 17
雑収益		580		580		0
経常収益計		79,539,420		77,029,372		2,510,048
(2)経常費用						
事業費	[80,871,362]] [77,745,498]	[3,125,864]
事業用地支払貸借料		19,876,580		17,040,963		2,835,617
なら農地有効活用推進事業費		1,457,000		959,000		498,000
給料手当		30,415,078		31,227,005		△ 811,927
臨時雇賃金		1,965,600		1,973,780		△ 8,180
法定福利費		6,698,572		6,814,604		△ 116,032
福利厚生費		120,038		125,437		△ 5,399
旅費交通費		94,980		61,050		33,930
印刷製本費		1,551,701		1,639,091		△ 87,390
新聞図書費		33,835		52,559		△ 18,724
通信運搬費		1,592,561		1,428,357		164,204
地代家賃費		569,457		577,502		△ 8,045
借料損料		6,480,047		7,172,181		△ 692,134
委託費		5,914,966		5,328,158		586,808
消耗品費		998,344		438,730		559,614
燃料費		793,361		655,332		138,029
光熱水費		609,205		605,260		3,945
支払手数料		159,656		130,924		28,732
修繕費		214,503		249,460		△ 34,957
租税公課		736,054		782,309		△ 46,255
保険料		50,261		32,910		17,351
会議費		8,196		15,722		△ 7,526
報償費		32,700		87,200		△ 54,500
広告費		489,667		190,615		299,052
研修費		9,000		96,800		△ 87,800
減価償却費	<u> </u>	0		60,549		△ 60,549

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[4,205,128]	[3,065,381]	[1,139,747]
給料手当	1,369,540	918,677	450,863
法定福利費	350,691	228,620	122,071
福利厚生費	11,725	14,227	△ 2,502
旅費交通費	15,260	10,240	5,020
印刷製本費	54,158	55,312	△ 1,154
新聞図書費	1,205	1,241	△ 36
通信運搬費	136,116	58,334	77,782
地代家賃費	3,867	3,961	△ 94
借料損料	9,549	9,582	△ 33
委託費	530,100	39,600	490,500
消耗品費	3,778	32,080	△ 28,302
燃料費	8,019	3,392	4,627
光熱水費	4,136	4,152	△ 16
負担金	992,300	992,300	0
支払手数料	36,094	12,576	23,518
修繕費	330,651	340,789	△ 10,138
租税公課	5,396	4,711	685
保険料	3,959	1,300	2,659
会議費	8,584	1,895	6,689
報償費	330,000	330,000	0
減価償却費	0	2,392	△ 2,392
経常費用計	85,076,490	80,810,879	4,265,611
当期経常増減額	△ 5,537,070	△ 3,781,507	△ 1,755,563
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
	[0]		
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,537,070	△ 3,781,507	△ 1,755,563
一般正味財産期首残高	70,373,968	74,155,475	△ 3,781,507
一般正味財産期末残高	64,836,898	70,373,968	△ 5,537,070
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	84,836,898	90,373,968	△ 5,537,070

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日~令和4年3月31日

事業				公益目的	事	業会計							単位:円)
事 未	公	1		公 2		公 3		=1		法人会計		合	計
科目	(農地集積	・集約化)	(担し	ハ手育成・確保)	(農業人材活用)		小計				_	
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1)経常収益													
基本財産運用益	[400]	[400]	[400]	[1,200]	[1,200]	[2,400]
基本財産受取利息		400		400		400		1,200		1,200			2,400
事業収益	[79,5	33,245]	[0]	[0]	Γ	79,533,245]	[0]	[79,	33,245]
農地集積•集約化収益	(79,5	33,245)	(0)	(0)	(79,533,245)	(0)	(79,	533,245)
用地貸付収益	20,4	103,245						20,403,245				20,4	103,245
農地中間管理機構事業補助金	57,6	73,000						57,673,000				57,6	373,000
なら農地有効活用推進事業補助金	1,4	157,000						1,457,000				1,4	157,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	Γ	0]	[3,775]	[3,775]
受取利息·受取配当金								0		3,195			3,195
雑収益								0		580			580
経常収益計	79,5	33,645		400		400		79,534,445		4,975		79,5	39,420
(2)経常費用													
事業費	[80,7	14,441]	[34,978]	[121,943]	[80,871,362]			[80,8	371,362]
事業用地支払貸借料	19,8	376,580						19,876,580				19,8	376,580
なら農地有効活用推進事業費	1,4	157,000						1,457,000				1,4	157,000
給料手当	30,3	351,062		17,364		46,652		30,415,078				30,4	115,078
臨時雇賃金	1,9	65,600		0		0		1,965,600				1,9	965,600
法定福利費	6,6	38,649		13,545		46,378		6,698,572				6,6	398,572
福利厚生費	1	19,928		26		84		120,038					120,038
旅費交通費		93,580		0		1,400		94,980					94,980
印刷製本費	1,5	48,240		826		2,635		1,551,701				1,5	551,701
新聞図書費		33,734		24		77		33,835					33,835
通信運搬費	1,5	87,334		546		4,681		1,592,561				1,5	592,561
地代家賃費	5	67,538		458		1,461		569,457				,	69,457
借料損料	6,4	175,303		1,133		3,611		6,480,047				6,4	180,047
委託費	5,9	14,966		0		0		5,914,966				5,9	14,966
消耗品費	9	96,468		448		1,428		998,344				9	98,344
燃料費	7	93,361		0		0		793,361				-	793,361
光熱水費	6	607,151		490		1,564		609,205				(609,205
支払手数料	1	58,088		41		1,527		159,656					159,656
修繕費	2	14,181		77		245		214,503				2	214,503
租税公課	7	34,854		0		1,200		736,054				-	736,054
保険料		50,261		0		0		50,261					50,261
会議費		8,196		0		0		8,196					8,196
報償費		32,700		0		0		32,700					32,700
広告費	4	189,667		0		0		489,667				4	189,667
研修費		0		0		9,000		9,000					9,000

車 柴	事業 公益目的事業会計					
事 未	公 1	公 2	公 3		法人会計	合 計
科目	(農地集積・集約化)	(担い手育成・確保)	(農業人材活用)	小計	7277211	п п
管理費					[4,205,128]	[4,205,128]
給料手当					1,369,540	1,369,540
法定福利費					350,691	350,691
福利厚生費					11,725	11,725
旅費交通費					15,260	15,260
印刷製本費					54,158	54,158
新聞図書費					1,205	1,205
通信運搬費					136,116	136,116
地代家賃費					3,867	3,867
借料損料					9,549	9,549
委託費					530,100	530,100
消耗品費					3,778	3,778
燃料費					8,019	8,019
光熱水費					4,136	4,136
負担金					992,300	992,300
支払手数料					36,094	36,094
修繕費					330,651	330,651
租税公課					5,396	5,396
保険料					3,959	3,959
会議費					8,584	8,584
報償費					330,000	330,000
経常費用計	80,714,441	34,978	121,943	80,871,362	4,205,128	85,076,490
当期経常増減額	△ 1,180,796	△ 34,578	△ 121,543	△ 1,336,917	△ 4,200,153	△ 5,537,070
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,180,796	△ 34,578	△ 121,543	△ 1,336,917	△ 4,200,153	△ 5,537,070
一般正味財産期首残高						70,373,968
一般正味財産期末残高						64,836,898
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高						84,836,898

財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
- (1)棚卸資産(事業用地)の評価基準及び評価方法 個別法による原価法 貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法 個別法による原価法 ただし、時価に著しい減損(50%以上)がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税込み方式によっている。
- 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

					(, 4/
科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
基本財産引当預金		20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
小計		20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
特定資産					
公益目的保有土地		6, 888, 596	0	0	6, 888, 596
小計		6, 888, 596	0	0	6, 888, 596
合計		26, 888, 596	0	0	26, 888, 596

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(+-ir- · 1 1)
科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	20, 000, 000	(20, 000, 000)	(0)	(0)
小 計	20, 000, 000	(20, 000, 000)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有土地	6, 888, 596	(0)	(6, 888, 596)	(0)
小 計	6, 888, 596	(0)	(6, 888, 596)	(0)
合 計	26, 888, 596	(20, 000, 000)	(6, 888, 596)	(0)

- 4. 担保に供している資産
 - (1) 担保に供している資産 なし
 - (2) 担保にかかる債務 なし
- 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

						(TIV: 11)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理機構 事業補助金	奈良県	0	57, 673, 000	57, 673, 000	0	
なら農地有効活用 推進事業補助金	奈良県	0	1, 457, 000	1, 457, 000	0	
# <u></u>		0	59, 130, 000	59, 130, 000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

財産目録

令和4年3月31日現在

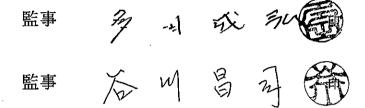
貸借	昔対照表科目	場所·物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	小口現金	運転資金として	50,000
	預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	運転資金として	4,309,003
		普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	23,737,506
	未収金	なら農地有効活用推進事業未収金	なら農地有効活用推進事業の受取補助金の未収分	1,457,000
		農地中間管理事業未収金	令和3年度農地貸付賃料の未収分	68,300
	前払金	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	108,681
流動資産合計				29,730,490
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用している	20,000,000
特定資産				
	公益目的保有土地		公益目的事業の用(農地の保全)に供する	6,888,596
その他固定資産				
	車両運搬具		公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804
	車両運搬具減価償却累計額		上記の減価償却累計額	△ 1,172,803
	土地		旧農地保有合理化事業に使用している	31,381,868
	出資金		全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合への出資金	450,000
固定資産合計				58,720,465
資産合計				88,450,955
(流動負債)				
	未払金	農地集積·集約化事業未払金	事業経費の未払金	975,476
		なら農地有効活用推進事業未払金	事業経費の未払金	1,457,000
		その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	635,401
	預り金	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	546,180
流動負債合計				3,614,057
負債合計				3,614,057
正味財産				84,836,898

監査報告書

令和4年 ぐ月/2日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター 理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター



公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に 基づき、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度事 業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、 次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告書等の監査結果
 - ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の 増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示してい るものと認めます。

評議員名簿

令和4年5月18日現在

評議員	村	井		浩
<i>II</i>	田	中	良	宏
<i>II</i>	上	田		清
II	中	出	篤	伸
IJ	増	井		勲
IJ	石	井		良

役員名簿

令和4年5月18日現在

理事長 荒井正吾

常務理事 乾 新 弥

理 事 太田好紀

章 浩

ル 東 良彦

ル 上 田 逸 朗

ガ 前 田 伸 一

ル で 輝 子

ッ 中野敦司

リカス 日下志 拓 也

ル 上 平 茂 之

監 事 多田成弘

ッ 谷川昌司